

# 明日を拓く経営

## 東海で頑張る中小企業

外国人の派遣などを手掛ける燕システム（本社名古屋市中区錦、李燕社長、電話052・211・8383）は、特定技能者の紹介事業に乗り出した。東海3県の企業に、ニーズに合った外国人を紹介する。人手不足が深刻化する日本企業からの需要を取り込む。  
（倉科信吾）

### 燕システム 特定技能者の紹介開始



特定技能者のデータを整理するスタッフら

一定の技能水準と日本語能力を持つ外国人が対象で、有資格者は14業種の分野で5年間日本に滞在し働くことができる。

政府は企業の労働力不足に対応するため、4月に在留資格「特定技能」を創設した。同社は、日本在住の外国人

外国人派遣登録者2千人 企業ニーズに幅広く対応



クライアントに説明するスタッフ(右)

も派遣すれば特定技能者の能力を発揮しやすい」と考える。また、同社のオンラインシステムによって、採用候補の特定技能者と日本の企業採用担当者の面接もセッティングできる。採用担当者は日本にいながら面接できるため、出張費用を省ける。燕システムはこのサービスを無料で提供し、採用に至った場合に紹介料を支払ってもらう。

同社が紹介する特定技能者の国籍は、中国のほか、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、モンゴル、ネパール、フィリピンの7カ国にのぼる。日本で働きたいと希望する外国人の需要は高い。日本在住を希望していても、就労ビザを取得できない外国人は多いという。李社長は「日本と外国の懸け橋になり、日本の国際化に貢献したい」と話している。

同社は6月1日付で、法務省から登録支援機関（企業の委託を受けて外国人を支援する機関）の認定を受けた。企業から委託を受けた場合、登録支援機関であることを生かし、特定技能者に関する月次報告書の代行作成サービスも展開する。

派遣登録者が約2千人いることが強み。日本企業での勤務に慣れていない特定技能者のリーダー役として外国人を派遣することもできる。李社長は「企業の要望に合わせ、特定技能者の仕事が軌道に乗るまで、サポートできる外国人